

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に円安・株高が進行し、輸出産業を中心に企業収益は大きく改善いたしました。また、企業の設備投資や個人消費にも改善傾向が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や電力料金の値上げ等に加え、中国や新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業の業績は、上期はエコカー補助金終了の影響はありましたものの、下期に入り個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要等により、業績は改善いたしました。

また、鉄鋼産業につきましても、円安による輸出環境の改善、国内建設関連産業及び自動車関連産業向け需要の増加により業績は改善いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進するとともに、生産性向上によるコスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は79億8千万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、経費削減に努めた結果、営業利益は3億4千3百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益も3億6千万円（前年同期比5.4%増）となり前年同期比増益を確保することができました。当期純利益は法人税等調整額の影響により2億8千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けでは、国内自動車生産台数は下期に入り回復してきましたが、上期のエコカー補助金終了による生産台数の落ち込みが大きく影響し、売上高は40億4千6百万円（売上高比率50.7%）と前年同期比3.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けでは、粗鋼生産量の回復に伴い、売上高は14億3百万円（売上高比率17.6%）と前年同期比1.2%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、海外での受注や炉修工事が増加したことにより、売上高は16億4百万円（売上高比率20.1%）と前年同期比16.4%増加いたしました。

海外市場向けでは、円安による輸出環境の改善に伴い、アジア向け販売が増加したことにより、売上高は5億8千9百万円（売上高比率7.4%）と前年同期比19.7%増加いたしました。

不動産事業では、昨年3月に売電を開始いたしました太陽光発電事業が当初予想を上回る発電量となったため、売上高は3億3千8百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比43.2%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が58億7千1百万円（売上高比率73.4%）と前年同期比2.5%減少し、営業利益は3億9千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は17億8千8百万円（売上高比率22.4%）と前年同期比23.1%増加し、営業利益は2億2百万円となりました。不動産事業は3億3千8百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比43.2%増加し、営業利益は1億6千万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済対策や金融緩和政策の効果を背景に、景気は緩やかながら回復するものと予想されますが、本年4月の消費税増税に伴う景気の落ち込み、中国及び新興国経済の減速、為替の動向など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境は改善されておりますが、消費税増税の反動や円安による収益押し上げ効果が一巡することに加え、新興国需要の低迷など、先行きは厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原材料価格上昇の影響を最小限に抑え、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、生産性向上によるコスト低減にも積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高82億円、営業利益3億9千万円、経常利益3億9千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高78億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比2億9千6百万円(4.9%)減少し、57億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億8千3百万円(5.3%)増加し、36億2千万円となりました。主なものは、リース資産の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億1千3百万円(1.2%)減少し、93億8千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3億8千5百万円(9.3%)減少し、37億5千5百万円となりました。主なものは、短期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比7百万円(0.3%)増加し、21億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億6千6百万円(8.3%)増加し、34億7千1百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から36.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比22.29円増加し255.60円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億2千5百万円増加し、14億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費3億1千4百万円、売上債権の増加3億9千7百万円などにより10億4千6百万円の収入となりました。(前年同期は7億3百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億2千8百万円などにより1億4千6百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千7百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億4千8百万円、短期借入金の返済3億3千4百万円などにより8億4千8百万円の支出となりました。(前年同期は2億5千8百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	27.7	28.2	32.8	33.5	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	18.5	19.3	20.4	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.2	8.5	142.4	5.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	5.7	0.3	12.3	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき5円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、新たに開発した高融点でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及びその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。